

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA BUSINESS NEWS

No.90

2012年3月26日発行

T O P I C S

中国吉林省・延辺朝鮮族自治州買い付けミッション…………… 01

S E R I E S

在日外国人企業に聞くー新潟編④…………… 04

ロシア極東・日本センター通信(第6回)…………… 05

海外ビジネス情報…………… 08

列島ビジネス前線…………… 12

セミナー報告…………… 18

ERINA日誌…………… 35

北東アジアビジネス情報ハブー中国情報ー(パイロット版ー③)…………… 卷末

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆中国吉林省・延辺朝鮮族自治州買い付けミッション◆

ERINA 経済交流部研究員 穆堯芋

1. 背景

2012年2月13日-14日、ERINAは中国吉林省・延辺朝鮮族自治州（以下延辺州）からの買い付けミッションを受け入れ、新潟県内の行政機関や県内企業の訪問をアテンドした。

延辺州は中国唯一の朝鮮族自治州として、朝鮮族の人々が集中的に居住している地域であり、ロシア・北朝鮮と国境を接し、言語・民族の特徴から韓国との経済交流が盛んである。また、昨年再開された日本海横断航路（新潟-ザルビノ）の中国側玄関口として、日本とのビジネス交流も始まっている。

2. 概要

今回の買い付けミッションを主催したのは延辺大洋経済貿易有限公司であった。同社は2007年から新潟への買い付けミッションを派遣し、積極的に対日ビジネスを展開している商社である。見附商工会が2009年に州都の延吉市に設立した日本商品常設展示場の運営会社であったほか、昨年12月に新潟市内の商社を通じて日本製品を輸入し、再開した日本海横断航路を最初に利用した荷主である。

今回のミッションは、延辺州建州60周年の記念イベント（2012年9月予定）に使用するノベルティ用品を買い付け、燕市を中心とした県内企業と商談するために来日した。来日したのは、延辺大洋経済貿易有限公司李嬉娜副社長、同社張鐘哲顧問、延辺佳瑛貿易有限公司李福子理事長の3名であった。日程は下記とおり。ERINAは新潟滞在中の訪問をすべてアテンドした。

延辺州買い付けミッション新潟滞在日程

2月12日（日）	夕方：新潟空港到着
2月13日（月）	午前：新潟市内H商社訪問 県庁表敬、関係部局との打合せ 午後：燕商工会議所・燕市内企業訪問（A、B社）
2月14日（火）	午前：燕市内企業訪問（C社、D社） 午後：燕市内企業訪問（E社、F社、G社） 夕方：新幹線にて大阪へ

3. 訪問内容

(1) 新潟市内商社H社訪問

H社は2011年12月に延辺大洋経済貿易有限公司に日本商品を輸出し、再開された日本海横断航路を最初に利用した日本側の会社である。同社は李嬉娜副社長に対して初注文の感謝を述べたうえ、日本海横断航路の課題として輸送コスト、運航スケジュール、岸壁の強度（20トンを超えるコンテナの取扱能力）を指摘した。李副社長は同社にサンプルの追加を要求した。

(2) 新潟県庁表敬・
関係部局との打合せ

李副社長は新潟県に対して、延辺州における新潟県・県内産品の知名度向上の協力を要請した。新潟県は前向きに受けとめて検討すると

した。

新潟県交通政策局港湾振興課から新潟港の紹介があった。李副社長は日本海横断航路の運航スケジュールの遅延によるビジネスへの影響に言及し、運航時間が守られなかったことは信用問題であると指摘した。

ほか、新潟県産業労働観光部産業振興課から特色のある県産品の紹介を受けた。

(3) 燕商工会議所訪問

李副社長は燕商工会議所に対し、市内企業訪問の調整に感謝の意を表した。関連金属製品について、価格上の難点、派手好みの中国人にとってはデザインが地味な点を指摘した。

(4) 燕市内企業A社訪問

李副社長は同社の金属製品を高く評価し、サンプルとしてコーヒースプーン、包丁などを購入した。サンプルを持ち帰って検討し、ビジネスとして注文の可能性があると言及した。

(5) 燕市内企業B社訪問

李副社長は、光沢のある金属コップに興味を示し、サンプルとして2個入り・5個入りの2種類の商品を購入した。記念品として最適だと指摘し、大量注文の可能性があるとした。同社のほかの製品について、別ルートでサンプルを調達済みとして、今回の購入はなかった。

(6) 燕市内企業C社訪問

李副社長は同社の工場を見学し、金属製品の奥深さ、職人の精神と品質の良さを高く評価した。しかしながら、値段が極めて高いため、今回の買い付けの目的に合わないとして、サンプル注文はなかった。

(7) 燕市内企業D社訪問

李副社長は同社のコップセットに興味を示したが、会社側に「試作段階」だと言われた。李副社長は後に詳細な写真・商品説明・カタログ等の送付を希望した。

(9) 燕市内企業F社訪問

同社は、中国での販売業務を別の会社に委託しているため、直接取引できないと指摘した。価格交渉もできないため、李副社長は取引が難しいと判断した。

(10) 燕市内企業G社訪問

同社は新潟県内の観光施設に商品を供給しており、商社機能を活かして多品種の製品を取り扱っている。李副社長はスプーン・フォーク・ブックマーク等、数十種類の商品に興味を示し、サンプルを受領した。今後は大量に注文する可能性があると言及した。

4. アテンドの所感

(1) 新潟の地元商社の重要性

延辺大洋経済貿易有限公司は、数年前から新潟に買い付けミッションを派遣してきたが、新潟の地元では商品や輸出業務を取りまとめる商社が少ないことに悩まされてきた。2007年のミッションでも、買い付けした商品を宅急便で名古屋の商社に送り、名古屋から中国に輸入したという。新潟では国際決済・輸出通関業務・輸送手続き、多品種

にわたる商品の取りまとめを行える商社を育成する必要があると思われる。今回は新潟市内商社のH社と取引したことが成果であったと考えられる。

(2) 国際ビジネスに対する 認識の強化

延辺大洋経済貿易有限公司の買い付けミッションは新潟県のほか、大阪市も訪問した。それぞれの感触を聞いたところ、両地域では国際ビジネスに対する認識の違いがあると指摘された。

李副社長の具体的な指摘は以下のとおりである。①新潟では、サンプルを入手するために、中国側のバイヤーがお金を払って購入し、自社の費用負担で中国に郵送する必要がある。大阪では、気に入ったサンプルをバイヤーが指定すれば、後に大阪の会社から中国に郵送してくれる。サンプル代や国際輸送費用は大阪の会社が負担する。②サンプルに対するアレンジにおいて、新潟では、包装の箱やリボンの色などメーカー側が決まったものしか出さず、包装を変えることは余計な仕事が増えることで嫌がる会社が多い。大阪では、バイヤーの好きなように積極的に調整してくれる。③大阪のメーカーでは、社長が自ら対応し、食事の招待も多かったが、新潟ではそのようなことはなかった。こちらが頼みこんで初めて売ってくれるような雰囲気だった。しかし、新潟市内商社のH社と一部の企業の対応は良かった。

(3) 延辺州にとっての新潟と 新潟にとっての延辺州

延辺州は、韓国商品を中国全土に広げた役割を果たした地域であり、大勢の国際ビジネス経営者が育っている。彼女たち（女性が圧倒的に多い）の韓国ビジネスは、中国における「韓流ブーム」の減退につれて新しい局面に立たされ、より品質の良い日本商品を取り扱うことに方針転換しようとしている。言葉・来日ビザ・商習慣・価格・国際決済等多くの壁にぶつかりながら、彼女たちは懸命に日本へのアクセスを図ろうとしている。

新潟から見る延辺は、日本海横断航路の中国側の玄関口であり、はじめて利用した荷主も上述の延辺の会社である。県産品を買ってくれる大事な顧客として、延辺州のビジネスマンの経営課題を的確に把握し、日本側として相応する改善策を講じるべきであろう。行政・経済団体・企業が協力し、国際ビジネスを行いやすいよう積極的に環境整備を図る必要がある。

◆在日外国人企業に聞くー新潟編④◆

「付加価値の時代にニッチな市場を狙いたい」

有限会社隆華トレーディング 取締役 曾衛斌さん



中国ナショナルチームで活躍したバドミントン選手が日本に来て、働きながら学び、子ども時代から憧れていた貿易業を始める。そんな映画のストーリーのような人生を現実にした曾衛斌（SO, Eiben）さんが今回の主人公です。日本以上に女性が活躍する中国ですが、ここは新潟。新潟での起業はどうだったのでしょうか。新潟市内の住宅地に構えた自宅兼用のオフィスを訪ねて、お話を伺いました。

ー新潟にはどんな縁でいらっしやったのですか。

生まれは中国福建省です。新潟に来ると、福建の人は見当たりませんね（笑）。最初は太極拳を指導していた父の縁で鳥取大学の先生を訪ね、研究生からスタートしました。そんな時に、新潟県のスポーツ振興の一環で、バドミントン・コーチとして招かれました。1994年のことでした。

そのバドミントンが縁で新潟に来て、それがすべてのきっかけになりました。バドミントン・コーチとしての私の採用を決めた県バドミントン協会の理事長は、実は今の主人の父です。義父には、起業の時から隆華トレーディングの社長になってもらいました。

ーバドミントン・コーチから貿易業への転身、というのはちょっと想像つきにくいですね。

貿易業というのは、子どもの頃からの夢でした。格好いいじゃないですか（笑）。それで96年に新潟大学経済学部の受験にトライし、合格できました。

当時、県のスポーツ振興をバックアップしていた企業の方々にもずいぶんお世話になりました。福田組さんにはアパートを提供してもらったり、第四銀行さんには国際部でアルバイトをさせていただいたりしました。銀行の国際部で経験できたことは大きかったですね。その後、お客様を紹介していただくこともできました。

そして大学卒業と同時に、隆華トレーディングを始めたのです。

ーでは、会社のことをお聞かせください。どのようなものを扱っていらっしゃいますか。

貿易業は夢でしたが、最初は素人同然でした。どんな商品が売れるのかも分かりません。とにかくニーズがありそうなものから始めました。まず、古紙を日本から輸出しました。中国ではリサイクルシステムが発展していませんが、製紙業界では古紙の再利用が増えつつあり、大きな需要があります。福建省の製紙会社に納入しました。

いまは輸入がほぼ100%を占めています。中心は100円ショップで売られる雑貨品です。新潟の一次問屋さんに卸し、全国の100円ショップで販売されます。

—最近の日本人はモノを買わない、消費が冷え込んでいると言われ、他方では円高があつて日本の商品が売れません。仕事に影響がありませんか。

日本では安いものへの需要は変わらないと思います。ただ、元の切り上げ、人件費の高騰などで、中国との商環境は大きく変化しています。「世界の工場」と言われた中国はいま、「単価」の魅力無くしつつあります。今後は品質なり手先の器用さなり、付加価値をつけていかなければ、競争力が落ちていきます。また、莫大な人口を抱える中国はすでに「世界の市場」への転換期を迎えています。

日本では、消費者ニーズの二極化が進んでいます。安価で手頃な商品と、こだわりや価値観を満たす高付加価値商品が求められており、中途半端は受け入れられません。日本は成熟社会であり、消費者の目も肥えています。その日本で商売を実現するには、消費者のニーズを的確に把握し、中小でも参入できるニッチな市場を狙うことが重要です。

輸出で考えると、同じ付加価値でも、中国で真似されないようなものを考えないと、コピーされてしまいます。日本ならではの素材とか、日本ならではのサービスを売っていかなければなりません。世界の市場ではいま、日本のアニメやゲームが人気です。そういう意味で、日本はうまく適応できているのではないのでしょうか。

—新潟では「新潟国際ビジネスメッセ」という商談見本市があります。最後に何かアドバイスしていただけますか。

ビジネス環境は変化しています。インターネット環境が進み、見本市の位置づけが弱くなってきました。そんな中でバイヤーを招き輸出を盛んにするには、新潟が何を売ろうとしているのかをはっきりと示し、アピールしなくてはなりません。「新潟の色」をもっと打ち出す必要があると思います。オンリーワンを打ち出す事が求められているのではないのでしょうか。

—ありがとうございました。

取材日 2012年2月22日

聞き手 企画・広報部長 中村俊彦、経済交流部研究員 穆堯芋

【有限会社隆華トレーディング】

〒950-1106 新潟市西区ときめき西1-18-1

TEL: 025-377-0730 FAX: 025-377-0702

URL: <http://www.ryuka-t.com>

◆ロシア極東・日本センター通信（第6回）◆

ウラジオストク日本センター所長 大石莊平

極東開発の意気込み

今年、ウラジオストク市でいよいよAPEC首脳会議を開催されます。ロシア連邦がこの機に、長年言われ続けて来たロシア極東開発を遂に実現しようという意気込みであることは、国内外の人々が感じているところと思いますが、反面、その（ロシア極東開発）実現の程については、懐疑的に見ている人も大勢います。そこで、今回はこの点につい

て少し触れて見ます。

APEC 首脳会議のウラジオスク市での開催は、2007年1月に当時のブーチン大統領が決定したものです。因みに、その頃は2013年カザンでのユニバーシアード夏季大会開催や2014年ソチでの冬季オリンピック開催が相次いで決まる等、世界中がこぞってロシアにスポットライトを当てようとする雰囲気を感じた時期でもありました。ロシアのAPEC加入は1998年ですが、APEC 首脳会議開催発表は、1998年の金融危機を乗り越え、エネルギーの高価格に支えられた財政的な裏付けの下、急速な経済成長を遂げる中で行われました。その後、2008年に世界的な金融危機にも見舞われましたが、ロシアは相変わらずのエネルギー高価格に支えられて、引続きしっかりと開催準備を続けて行くものと思われまます。

では何故、開催地を比較的社会的資本の整った欧露部ではなく、ほとんど未整備の極東で行う事にしたのでしょうか。これは単にアジア太平洋経済協力フォーラムの開催はロシアの北東アジア・環太平洋地域で行うことが相応しいという以外に、歴史的にロシアが幾度も取り組んできた極東開発を今度こそ本物にしなければならないという、ロシアの強い意思があったように感じます。現在進行中の「2013年までの極東・ザバイカル地域の経済社会発展」連邦目的プログラム、あるいは類似の計画が今日まで何度となく繰り返されて来ましたが、これといった成果を上げることなく、掛け声倒れで終わった歴史があります。過去の幾多のロシア極東開発の努力にもかかわらず、ロシア全体比でロシア極東連邦管区は人口で僅か4.4%（2011年1月推定値）、域内総生産は5.4%（2009年）となっており、その国土面積に占める割合（全国比36.08%）にしては極めて低い水準のままです。

次に何故、ロシアが今、ロシア極東開発に本腰を入れる気になったのでしょうか。いくつかの理由があると思いますが、第一に、ソ連邦崩壊後、経済活動が自由化される中で、ロシア極東は否応なく中国経済の強い影響力下に置かれ、ロシアとしては自国領土内で経済防衛措置を講じる必要が出てきたことが挙げられると思います。今日、WTO加盟を控えるロシアにとって、様々な手段を講じて闇雲に防衛するわけにはいきません。それに対抗するには自国内の経済力を高める以外に方法はないと思われまます。二点目は欧露部の原油・天然ガス採掘量が漸減する中、ロシア東方の新たな資源を求めていかざるを得ない事情があります。

まず、一点目の約4,400kmの国境を有する中国との関係ですが、最近のロシア極東連邦管区と海外との貿易統計を見ますと、輸出入合計では日・中・韓の三カ国が全体の7割～8割を占めますが、中身はそれぞれ異なります。日・韓はロシアからのエネルギーを中心とした輸入が大きいこと、中国はロシアへの輸出が大きく、日常生活に密着した商品が多いのが特徴です。

二点目のエネルギー資源の開発状況はどうでしょうか。昨年、ロスネフチが2011年1月～9月までの原油生産量でエクソンモービルを抜いて世界1位になったとの報道がありました。これに寄与してい

るのが主として東シベリア～太平洋パイプラインを通じて沿海地方に送られているクラスノヤルスク地方にあるバンコール油田からの原油です。その昔、毛皮の採取を目指して東に進出して来たロシア人はその後、資源開発の前線基地として極東の諸都市を建設してきました。資源開発の中心が欧露部から遠く離れた東シベリアや極東になったために、ロシア極東で本格的な街づくりをし、社会資本整備に取組まねばならなくなったとも言えましょう。ロシアが今後とも原油採掘量を維持していくには、東に進むことは明らかです。また天然ガスも、事情は少々異なりますが、やはり東に向って開発が進んでいます。サハリンや東シベリアの原油・天然ガス資源もその昔は経済性がなく、存在していても採掘できないという意見も多くあったように思いますが、今やその開発はほぼ全て実現しつつあると言えます。ちなみに、東シベリアからサハリン～ハバロフスク～ウラジオストク天然ガスパイプラインに接続する天然ガスパイプライン建設も 2012 年には着工するといわれています。すなわち、これらの事がロシアをして本気で極東の開発に取り組ませていると考えられます。

極東とのビジネスチャンス

ロシアは豊富な資源がありながら、国内での加工を十分に行わず、資源の切り売りで生計を立てている状態です。ここから何とか脱却しようとして、一昨年、高らかに宣言されたのがメドヴェージェフ大統領の「ロシアよ、進め！」—「経済近代化」です。これらはロシア極東においても取り組むべき課題です。また、ロシア全体が取り組むべき問題として、従来から言われている許認可の簡素化、賄賂の排除といったものに加え、ロシア極東においては経済運営にもっと自主性を持たせること、すなわち北東アジア経済圏・環太平洋経済圏の中で、ロシア極東は自身の経済発展を自主的に考えることが重要だと考えています。

この点について、昨年9月に当地で開催された第5回太平洋経済会議において沿海地方のダリキン知事は、ウラジオストク市を中心とする同心円の経済圏を示しながら、北東アジア諸国との経済連携を訴えていました(図)。これは、富山県が作成した通称「逆さ地図」の趣旨を想起させるものでしたし、同席したシュワロフ第一副首相は「ロシア極東は欧露部を羨ましがする必要はない。何故ならロシア極東はいまに欧露部を凌ぐであろう」といった趣旨のことを述べていました。



しかし、ロシアは単一国家ですので野放図な自主経済運営はありません。日本を含む周辺国はこの（自主経済運営）状態を注意深く見ながら、ロシア極東での活動を進めていく必要があるように思います。今年はいよいよロシアも WTO 加盟を果たします。日本にとってのビジネスチャンスも間違いなく広がります。日本も技術と人と金のある程度投入する事が必要な次期に来たと思います。

最後に沿海地方内のいくつかの地域について触れます。第一にハサン地区です。ここにはポシェット、トロイツァ、スラビヤンカといった港があります。これらの港の設備は未だ貧弱で、直ちに物流拠点としての機能を発揮するとは言えませんが、古くて新しい話として、中国と北東アジア・環太平洋地域を結ぶロシアの玄関口としての機能が明確になってくれば、この地域の意義は日本にとってもより重要なものになると思われれます。

次にナホトカ地区です。ここは、東シベリア～太平洋パイプラインの完成と、ポストーチュヌイ港が「港湾特別経済区」に指定される可能性に伴い、同地区の産業振興上の意義が格段に高まる可能性があります。同地は後背地にも余裕があり、サハリン～ハバロフスク～ウラジオストク天然ガスパイプラインの支線も敷設されることが決定しており、エネルギーや電力の供給が安定すれば、産業立地条件を備えた地域になる可能性が高いと思われれます。

当センターとしては従来同様、以上のような可能性を秘めるロシア極東、とくに沿海地方において日露経済協力の案件が一つでも多く実現するように微力ながら貢献させていただきたいと思います。

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

FESCO の船が相馬港への寄港を
再開
(ノーボスチ・ロシア通信社
1月16日)

FESCO グループ（運送業）傘下の極東海運会社は、復旧した相馬港（福島県）への寄港を再開したことを自社のウェブサイトで発表した。相馬港は昨年3月の津波で大きな被害を受けていた。FESCO のガブリル号は、相馬港に寄港した最初の外国船となった。

極東海運の発表によると、輸出貨物（東南アジア向けの自動車 250 台）を積み込むための寄港だった。FESCO の船舶は日本の様々な港に定期的に寄港している。相馬港への寄港は2カ月に1回の頻度で常時化される予定だという。

国はロシア極東での農業に
外資を呼び込む
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
1月31日)

農業で活用されていないロシア極東の土地の一部を APEC のパートナーであるアジア諸国に貸し出すことが計画されている。経済発展省のアンドレイ・スレプネフ次官が、このように発表した。沿海地方の農業市場参加者たちは、業界に投資を誘致する必要性には同調しているが、ビジネスの「影が薄くなる」可能性について、国に警告している。目下提示されている投資プロジェクトが、韓国を除く大部分のアジア諸国の経済界の代表者の関心を引くことはまずないだろうと、専門家はみている。

ロシアは一部の APEC のパートナー国（ベトナム、シンガポール、タイ、日本）に対し、ロシア極東の農業の振興に関する約 20 件の投資案件を提示することになっている。「我々は（外国人投資家に）ロシアで農産物加工を組織し、それを自国に輸出するよう提案している」とスレプネフ次官はコメントした。

アジアのパートナー諸国には、開拓向けにロシア国内の広大な土地が提示される。一部のプロジェクトは 15~20 万ヘクタールになる。スレプネフ次官は、投資金額を「数百億ドル」と見積もっている。「投資規模を踏まえると、投資は長期的なものになるはずだ」と次官は強調した。対象地域としては今のところ、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州という、大豆やコメ、その他穀類の栽培条件の整っている地域が検討されている。

査証簡素化しても
高価な航空券が
観光客の増加を阻む
（ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
2月1日）

ロシア人の観光客およびビジネスマンに対して、日本の入国査証手続きが簡素化されるかもしれない。政府関係者は、両国間の査証手続きの簡素化によって、観光客の数が増えビジネス交流が強化されるものと確信している。しかし、ロシア極東と日本との間の航空便が限られているため、旅行代理店は大幅な観光客数の増加を予想していない。査証手続きの簡素化は、人的交流やビジネス交流の拡大を促進しうるが、観光産業の発展にとっては一連の施策が必要不可欠だと、専門家はみている。

全国区の情報通信社は1月28日、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相と日本の玄葉光一郎外相が「日ロ査証簡素化協定」に署名したことを報じた。この合意にしたがい、90日有効のビザの取得で日本側の招待状が必要なくなる。ロシア人と日本人の行き来の度合いは、今のところ、双方から年間12~15万人となっている。政府は査証簡素化によって日本への旅行者数を増やしたいと考えている。

S7社がロシア極東と成田を結ぶ
（ノーボスチ・ロシア通信社
2月17日）

シベリア航空（S7）が今年3月26日にハバロフスク~東京（成田）便、3月27日にウラジオストク~東京（成田）便を就航させることを、同社広報が伝えている。

ウラジオストク~東京（成田）便は火、土。ハバロフスク~東京（成田）便は月・金に運航となっている。使用される機種はエアバス A320 で158人乗り、座席にはエコノミークラスとビジネスクラスがある。

沿海地方知事の突然の解任
（コメルサント・デイリー
2月29日）

メドベージェフ大統領は、沿海地方を10余年主導してきたセルゲイ・ダリキン知事を解任した。知事代行には、ウラジミール・ミクルシェフスキー極東連邦大学学長が任命された。大統領府では、選挙までその他の知事の辞職はないとしている。

ダリキン氏は2001年6月に沿海地方知事選挙で勝利した。2005年2月には、知事の中で最初にプーチン大統領に信任を求め、新法に則って権限を付与された連邦構成主体首長の第1号となった。2010年に入るとメドベージェフ大統領によって次期5年間の続投を認められた。

沿海地方の野党の代表者たちは知事の解任を歓迎。「沿海地方の住民

からは汚職の多さ、物価の高さに不満の声が上がっており、政府は指導部の粛清で不満を和らげ、プーチン大統領候補の支持率を上げようとしているのだ」と、地元の自由民主党関係者は明言した。与党「統一ロシア」指導部の情報筋も、ダリキン知事の辞職を沿海地方での汚職件数と結び付けている。

中国東北

大連市の人民元建て国際決済が
100億元を越す
(大連日報 1月11日)

2011年11月末までの統計によると、大連市は人民元建ての国際決済額が遼寧省決済総額の63.7%を占め、国際決済総額及び経常項目総額がそれぞれ100億元を超える同省唯一の都市となった。

人民元建て国際決済総額161.14億元の内、経常項目が125.86億元、資本項目が35.28億元。同市では、300社に及ぶ企業が人民元建て国際決済を行っており、決済総額が1億元を超える企業が11社、同市と人民元建ての国際決済を行う国や地域は42に上る。

人民元建て国際決済は企業側のコストの縮小につながった。地元銀行によると、縮小額はそれぞれ、経常項目決済で3,000万元、資本項目決済で約3.3億元、合計2%強の縮小を実現した。

琿春税関、北朝鮮への
通関業務をスムーズに
(吉林日報 1月19日)

琿春税関は2011年、元汀～羅津道路建設プロジェクトに必要とされる設備や物資の通関をスムーズに行うために、通関サービスを強化した。同年9月3日～17日、同建設の進捗状況に応じて、毎日1回と定めた輸送車両の国境出入りを2回に変更し、通関業務を22時まで延長して効率化を図った。

2011年11月末までに、同建設にかかわる通関業務として、道路建設車両4,800台、設備598点、各種建設資材9万トン余りの通関を実現し、通関者数は1,200人に達した。また、国内貿易貨物の越境輸送においても、石炭輸送車両1,100台で石炭4.8万トンの通関業務を行った。

ハルビン～大連旅客輸送
専用鉄道7月15日開通
瀋陽駅・瀋陽北駅も同日供用
開始(瀋陽晩報 2月20日)

中鉄九局グループによると、瀋陽駅・瀋陽北駅の改築工事が再開され、2012年7月15日にはハルビン～大連旅客輸送専用鉄道の開通とともに、改築工事も一部完成し、供用開始される。同改築工事は2012年末に竣工する予定。

綏芬河市 辺民互市貿易所の
設置により口岸機能向上
(黒龍江日報 2月20日)

2月8日、綏芬河市の中国・ロシア互市貿易区で、辺民互市(国境地域住民の相互市場)貿易所が初めて通関運営を始めた。同貿易所は2011年8月9日にハルビン税関の許可を得て設置された。

財政部・税関総署・税務総局が2008年10月に共同で公布した通知によると、辺民互市貿易で輸入される貨物が1人当たり8,000元/日を超えない場合、輸入関税及び輸入付加価値税が免除される。同貿易所の運営は、綏芬河口岸の拠点強化、国境貿易の活性化、黒龍江省のハルビン・牡丹江・綏芬河・東寧の対ロシア貿易加工区の実現につながる。

興隆総合保税區が投資説明会
2012年末に運営開始
(東亜経貿新聞 2月22日)

長春興隆総合保税區は2月21日、吉林省内の輸出入企業80社に向けて投資説明会を開いた。区内企業が必要な生産用原材料を総合保税區に輸入する場合、関税や輸入付加価値税を留保することができる。たとえば、価格1億元分の原材料を輸入する場合、2,600万元の税金を留保できる(関税8%と輸入付加価値税17%に基づいた試算による)。

関係者によると、2012年末に国の検査を受けたうえで興隆総合保税區を運営開始する予定。また、第12次五カ年規画末までに、区内の企業数を100社、輸出入総額を50億ドル、就業者数を3万人にする計画だ。現在、総合保税區への進出契約を結んだ企業は10社を超え、投資総額は18億元に達している。

興隆総合保税區は通関、外国為替、税金などにおける優遇政策を享受し、区内に進出した企業は航空、鉄道、道路などの輸送手段を利用して、琿春、大連、營口、天津、北京首都空港などの口岸とのシームレスなアクセスを実現できる。

モンゴル

国内の肉の需要増加が
輸出を圧迫
(news.mn 1月6日)

国内の需要増が2011年のモンゴルの肉の輸出量減少を招いた。モンゴルの肉輸出の約9割がロシア向け、残りが中国、カザフスタン、日本、ウクライナ、UAE、ベトナム向けとなっている。

ウルス・トゥリン・タイム紙が報道した食糧・農業・軽工業省の関係者の話によると、国内の肉の需要が増えており、それは肉の輸出量の減少を意味している。国は国内の肉需要を満たすため、肉の備蓄に80億トゥグルグを拠出した。専門家は、2012年のモンゴル国内の肉の需要を18万3,800トンと試算している。

食糧・農業・軽工業省側の話では、モンゴルの農業部門は2011年に著しく発展し、小麦とジャガイモの生産量の記録を更新した。しかし、農業者は作物の備蓄と販売の問題に直面し、政府の支援を求めている。政府は機械や肥料などの数多くの農業関連製品の関税と付加価値税を免除している。政府はまだ、2012年の農業政策を発表していない。

2017年までに1億トンの石炭を
産出する方針
(news.mn 1月26日)

モンゴルは昨年、石炭産業から20億ドルの収入を得た。これは過去数年間の実績を30~50%上回るものだ。

鉱物資源・エネルギー省は石炭生産量を増やす方針で、国が2017年までに1億トン規模の石炭を産出するものとみている。同省は産出された石炭の6~7割を国内用と輸出用に加工することを計画している。

ウランバートルの精炭所はこの年末に向けて稼働する見込み。この工場は首都の発電に必要な石炭の半分を供給する。また、政府はウランバートル市内に新しい発電所を建設するため、複数の外国人投資家と契約を締結した。

国が国内で流通する医薬品を
チェック
(news.mn 2月21日)

国家専門検査局は最近、国内で販売されている医薬品、医療機器の品質と安全性を検査している。

同局は、製薬工場30カ所、薬を供給する企業・団体100社、薬局800カ所、模造医薬品が売られかねない食品市場や病院を検査した。追跡調査によって、現場の薬の製造が工場の規格に合致していないという多くの製薬工場のひずみが明らかとなった。さらに、13の製薬工場の14種類の薬が医薬品規格と品質に合致しなかった。国に登録されておらず品質規格に合致しない92種類の薬が、複数の薬局で売られていた。

登録されている医薬品供給会社の85%は、郡、県、市および首都の専門検査局によってチェックされた。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

ロシア極東に「道銀農場」
(北海道新聞1月1日)

北海道銀行の主導で、道内の農業生産法人と農機具メーカーが共同で、ロシア極東のハバロフスク市郊外に寒冷地型モデル農場を来春に開設する方針が明らかになった。現地の農業法人から1,000ヘクタールの農地を借り受け、作付けする計画。今年5月にも関係者が現地を訪れ、具体的に協議する。モデル農場では道内の農業技術を結集し、牛乳や飼料用トウモロコシなどを生産。将来的には、ロシア極東で大がかりな農業ビジネスを展開する構想を描いている。

サハリンに道産防雪柵 札幌の企業 州の工事に初参加
(北海道新聞1月12日)

サハリンの日ロ合弁企業「ワッコール」10周年
石油・ガス開発関連 年間10億超受注(北海道新聞1月13日)

サハリン建設協と協定
(北海道新聞1月21日)

北海道銀行が事務局を務め、道内の住宅関連メーカーや道、北大など約30の企業団体が構成する「道銀ロシア極東寒冷地住宅関連研究会」とサハリン建設業協会が20日、寒冷地住宅関連分野での関係強化を目指し、協力協定を締結した。

研究会は2009年に設立。サハリンへの視察団派遣や商談会への参加など交流を深めてきた。サハリンは富裕層の増加などで一戸建て住宅の着工が増えている。今後は日ロ企業間のビジネスマッチングを強化し、道内企業の販路拡大を図る。

道漁連 中国へ鮮魚輸出再開 11か月ぶり 8日に第1弾
(北海道新聞1月27日)

農業学び日ロ親善 酪農大にアムール州の学生「寒冷地技術に関心」
(北海道新聞2月3日)

青森県

八戸港東南アジア航路
寄港地を一部変更
(東奥日報 1月5日)

県と八戸市は4日、八戸港の東南アジア定期コンテナ航路の一部寄港地が変更、再編されると発表した。

同航路は昨年東日本大震災で運航休止となり、6月にウラジオストク（ロシア）を追加するなど寄港地を変えて再開。八戸港コンテナ航路では初めてロシアと結ばれていたが、今後はウラジオストクと釜山（韓国）の寄港を取りやめ、台中（台湾）の寄港を高雄（同）へ変更する。集荷代理店を務める八戸通運（八戸市）によると、昨年6月の再開からこれまでに、八戸ーウラジオストク間の貨物はなかったという。

青森ーソウル線 週4便運航復活（東奥日報 1月24日）

秋田県

太陽光パネル製造
中国企業と業務提携
(秋田魁新報 2月7日)

秋田銀、青森銀、岩手銀 香港貿易局と連携協定

(秋田魁新報 1月19日)

鹿角市の太陽光発電パネルメーカー・トワダソーラー（湯瀬昇社長）は6日、中国の太陽電池メーカーのソプレイエナジー社と業務提携したと発表した。ソプレイ社製の安価なセルを国内で独占使用、製品の大幅なコストダウンを図ることで、市場競争力を強化する狙いだ。

太陽電池セルは発電パネルの中核部品。業務提携によってセルの調達費用が大幅に削減され、パネルの製造コストが従来より4割近く圧縮できるとしている。これまで使っていた台湾製セルと比べ、発電効率は1割アップし、耐久性は変わらないという。

秋田市、中国・南寧に海外拠点
日本酒や工芸品販売
(秋田魁新報 2月23日)

穂積志市長は、中国や東南アジア諸国連合（ASEAN）と市内企業の貿易促進のため、12年度に中国南部・南寧市に秋田市初の海外拠点「秋田ショップ（仮称）」を開設する方針を明らかにした。「経済成長の著しい東アジアとの貿易を促進し、本市成長の原動力となる産業振興を図る」と述べた。

港湾貿易振興課によると、秋田ショップは、10月にグランドオープンする「中国・ASEAN 国際ビジネスエリア」内に開設。店舗面積は52平方メートルで、日本酒や工芸品など秋田市の企業の商品を展示販売するほか、市の観光情報も提供する。

山形県

中国で「米沢」商標登録出願
市、異議申し立てへ
(山形新聞 2月5日)

留学生に事業展開紹介 山形で説明会（山形新聞 1月23日）

本県を代表するブランド「米沢牛」の名称が中国で商標登録出願されているが、他に中国の個人が「米沢」の名称を現地で登録出願していたことが、米沢市への4日までの取材で分かった。中国商標当局は商標許認可に向けた公告を行っており、市は異議を申し立てる方針。

出願したのは中国・瀋陽市の個人。米沢市商工観光課によると「米

沢」の名称は昨年2月と3月に、レストランやホテル、肉まんやギョーザなどの用途でそれぞれ出願されたという。公告は昨年12月に出版され、期間は3カ月。この間に異議申し立てがなければ商標登録される。

新潟県

北越銀、中国・交通銀行と提携
進出企業の支援強化
(新潟日報1月13日)

北越銀行(長岡市)は12日、中国の交通銀行(上海市)と業務提携を結んだと発表した。対中ビジネスを手掛ける取引先企業への支援を強化し、人民元建て貿易決済などの金融サービスや現地の情報提供などを行う。締結は昨年12月28日付。

北越銀行によると、中国に進出している取引先企業は現在約80社。提携により、同行は交通銀行東京支店に人民元口座を開設し取引先と中国企業との代金決済に対応するほか、現地での口座開設や外国為替など金融サービスを提供する。取引先が現地で資金調達する際には、条件が整えば借入金返済の保障状を発行し、交通銀行からスムーズに融資を受けられるようにする。

日本環境技術
中国・広州で汚泥処理
(新潟日報1月18日)

日本環境技術(新潟市中央区)は、下水汚泥を有機肥料にリサイクルする独自の発酵技術を生かし、増え続ける汚泥の処理が課題となっている中国での汚泥処理ビジネスに参入する。広州市が出資する企業と5月にも合弁会社を設立し、年内にも同市にプラントを建設。中国全土での展開を視野に入れる。

人口約800万人の広州市では、1日1,200トン排出される汚泥が処理能力を超過。同社の高い技術力に上下水道を管理する同市水務投資集団が注目し、協力を依頼した。初年度の売り上げ目標は約20億円。17年までに中国全土の汚泥処理の20~30%の受注を目指し、処理に伴い発生する有機肥料も販売する計画だ。

11年コンテナ量 新潟港、初の20万個超(新潟日報1月20日)

新潟-上海線 3月25日から週4往復化に(新潟日報1月24日)

11年県内貿易 輸入額初の7,000億円台(新潟日報1月26日)

ロシア極東2空路 今春も再開見送り(新潟日報2月2日)

日本海横断航路
県、合弁会社設立へ
(新潟日報2月14日)

昨年8月に開設された新潟と中国東北部を結ぶ物流ルートの新潟海横断航路について県は13日、中国側と今後の運航を担う合弁会社を設立することを決めた。6月までに会社を設立し、2013年4月からの合弁会社による運航開始を目指す。

同日、新潟市中央区のホテルで開かれた「日本海横断航路利用促進協議会」で、県と吉林省側が基本合意した。横断航路は現在、公募で選ばれた京都府の飯野海運が運航を担っている。航路開設から半年が経過したが、県内商社など数社の試験的な利用にとどまっており、集荷が進んでいない。このため県と吉林省は、航路の利用促進と安定化を図るため、新たに合弁会社をつくる方針を固めた。

富山県

ウエディングマーケット
大連で日本型結婚式提案
(北日本新聞 1月18日)

婚礼企画の WEDDING-MARKET (富山市、宮崎小百合代表) は、富山市の「デリアエクシード」など国内で結婚式場を展開する TSSA (新潟県上越市) と提携し、中国・大連市で日本式の結婚式、披露宴を提供する。

中国では、サービス水準が高く、多彩な演出も施される日本式のウエディングへの関心が高まっている。提携では、TSSA が大連に 600 人収容の宴会場を備えた結婚式場を建設し、WEDDING-MARKET の現地法人が式場運営を担う。10 月のオープン予定で、大連では初の日系の式場という。

不二越 中国江蘇省に大型工場
(北日本新聞 1月20日)

不二越はアジア新興国市場の開拓を加速させる。2013 年 1 月の稼働を目指し、中国・江蘇省に同社最大の海外拠点となる新工場を整備するほか、中国での営業体制も強化する。

2 年前に対中国積極姿勢にかじを切って以来、自動車をはじめ建設機械、電機、市販などの分野で売り上げを拡大し、11 年も前期比 1.4 倍の 150 億円に伸ばした。市場をさらに深耕するため、既存の上海と東莞のベアリング工場を拡大するほか、江蘇省張家港市に油圧機器や精密機械の生産工場を約 40 億円を投じ建設する。また中国での営業体制を強化するため現在 100 人のスタッフを 200 人体制とし、北京、上海、東莞、瀋陽、重慶の 5 カ所の販売・サービス拠点を拡充する。

伏木海陸 RORO 船 運航定期化を検討 (北日本新聞 2月14日)

伏木富山港ルート拡大
極東航路きょうから輸送実験
(北日本新聞 2月17日)

県は 17 日から、伏木富山港が日本側の最終寄港地 (ラストポート) となっているロシア極東コンテナ航路を利用した輸送実験に取り組む。県内外から集荷した貨物をウラジオストク港を經由してシベリア鉄道でモンゴルなどへ運ぶ。従来の輸送ルートと比べた所要日数の短縮やコスト削減効果を検証し、伏木富山港の新たな物流ルート開拓や集荷拡大につなげる。

モンゴル向け貨物は、県内の荷主が現地の商社に出荷する軍手の加工機械。今回初めて伏木富山港から輸出し、ウラジオストク港を經由してシベリア鉄道とモンゴル鉄道を使って首都ウランバートルへ運ぶ。滋賀県の荷主の溶接機械も同様にシベリア鉄道を利用してロシア内陸部のエカテリンブルグに輸送。岐阜県や兵庫県の前主の園芸用刃物や日用雑貨もウラジオストク港から中国東北部の琿春 (吉林省) などへトラック輸送する。

石川県

金沢車両
ホテル用ワゴン中国で売り込み
(北陸中日新聞 1月17日)

ホテル用ワゴン国内トップシェアの金沢車両 (金沢市) は、中国・大連の商社「達信科貿」と販売代理店契約を結んだ。国内市場は飽和状態のため、中国の需要を取り込むことで成長を目指す。同時に、達信科貿を通じて中国製部品の調達も増やし、コストを削減する。

昨年 12 月 25 日に達信科貿も鄭希宏総経理が来日して正式に契約。

期間は2年で、特段の事情がなければ自動的に更新する。金沢車両が海外に販売代理店を設けるのは台湾に続いて2カ所目。安価な現地製品もあるが、金沢車両は高い品質を武器に高級ホテルなどに売り込む。

「魅力ある日本のおみやげ」 各国・地域賞に九谷焼2品

(北陸中日新聞1月19日)

中村留精密工業
大邱に韓国生産拠点
(北陸中日新聞2月2日)

工作機械メーカーの中村留精密工業(白山市)は、韓国で予定していた新たな生産拠点の建設地を、国際ハブ港の釜山から車で1時間半にある大邱に決定。現地法人のKNTを設立し、工場用地2万平方メートルを取得した。8月の稼働を目指す。

中村健一社長によると、KNTでは自動車や医療用機器などの部品の切削加工に使う複合加工機「WY-100」を中心に製造する。同社の製品の中では利幅が薄く、円高の影響を受けやすいという。大邱の生産拠点では部材の現地調達や中国からの輸入でコスト削減を図る。ウォン安などと合わせWY-100の販売価格は2割ほど引き下げられる見込み。

福井県

外国人労働者が最多
福井労働局10月調査
(福井新聞2月16日)

福井労働局が発表した県内の外国人雇用状況によると、2011年10月末時点の外国人労働者数は前年同月比7.2%増の4,841人で過去最多となった。同労働局は「震災以後の自動車産業など製造業の増産に伴い、アルバイトなど短期の求人が回復したのでは」としている。昨年12月の県内労働力人口は44万100人で、外国人労働者は全体の約1%を占める計算になる。

国籍別では中国が3,147人65.0%を占めた。産業別では製造業が3,658人と最多で75.6%。在留資格別では、技能実習生などの「技能実習」が56.8%。永住者など「身分に基づく在留資格」は34.8%。教授、医療、研究、芸術など「専門的・技術的分野の在留資格」は5.6%。

鳥取県

国際物流代行拠点が稼働
境港の貿易増に期待
(山陰中央新報1月14日)

物流大手のヤマトホールディングスの100%子会社、ヤマトパッキングサービス(東京都江東区、江頭哲也社長)が13日、米子市で国際物流代行拠点「山陰流通トリニティセンター」を稼働させた。日本海側での拠点開設は初めて。境港を使った山陰両県の電機・電子部品メーカーの輸出入や、同港の貨物取扱量の増加に弾みがつきそうだ。

両県内には電機・電子、機械部品メーカーが約580社あり、輸出入する貨物量は鳥取県分だけで月間4,000コンテナ(20フィート)に上る。しかし、境港の利用は1,000コンテナ程度。精密機器の運搬に必要な特殊梱包を担う業者の不在などが要因で、残りは大阪、神戸港を利用している。このため、鳥取県は梱包技術に加え、部品の受発注の照会から輸送、通関、決裁までを一手に代行するヤマトパッキングサービスに進出を打診した。

米子の石田商事 中国にラーメン店出店（山陰中央新報 1月 24日）
日韓口定期貨客船 鳥取県、支援1年延長（山陰中央新報 2月 3日）

島根県

温泉水原料の化粧品
ロシアに輸出販売へ
（山陰中央新報 1月 4日）

玉造温泉（松江市）の温泉水を原料にした化粧品などを販売する「玉造温泉美肌研究所・姫ラボ」（同）が、2011年度中にロシアへの商品輸出を始める。化粧品の販路拡大はもちろん、出雲国風土記に美容や健康に良い「神湯」として記された同温泉のPRにつなげる。

姫ラボは昨年10月、松江市などがロシア・ウラジオストク市で開いた物産展「松江ブランド展 in ロシア」に参加した。化粧品を試した来場者から購入希望が相次いだため、輸出を決めた。輸出業務は、島根県やウラジオストクに拠点を持つセンコン物流（仙台市）に依頼。現地の卸業者を通し、百貨店やショッピングセンターなどでの販売を目指している。

九州

中国最大開発区を緑化
（西日本新聞 1月 1日）

中国が渤海湾沿岸部で建設する同国最大規模の省エネ・環境循環型モデル都市開発区「曹妃甸エコシティ」の緑化事業を熊本県山鹿市の有機肥料会社「ジェム」（新留勝行社長）が担うことが分かった。中国政府関係者が明らかにした。同社は従業員30人と小規模だが、独自の有機肥料を使った土壌改良技術を中国から高く評価。塩害で植物が育ちにくい広大な開発区用地の緑化を施すことを決めた。環境技術を持つ九州の中小企業が中国などアジアの活力を取り込む先進例になりそうだ。

レアアースで草の根外交
（西日本新聞 1月 30日）

スマートフォン（多機能携帯電話）などハイテク製品に使われるレアアース（希土類）をめぐる、沖縄県日中友好協会（那覇市）と中国・内モンゴル自治区の対外友好協会が事業協力を合意したことが29日、日中関係者への取材で分かった。

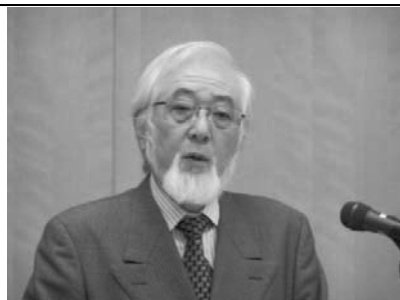
両協会はレアアースを活用した事業で協力することを確認。沖縄はハイテク企業の工場の県内誘致などを構想している。事業協力を推進するため仲井真弘多知事の訪中に向けた調整も進む。

つばき油の五島 PR
（西日本新聞 2月 15日）

長崎県は、五島産のつばき油を配合したヘアケアブランド「TSUBAKI」が人気の化粧品大手、資生堂（東京）とタイアップし、中国で五島のエステ観光などをアピールする。同社広報部は「大型ブランドで自治体と海外市場で協力する企画は珍しい。自然の美しい五島とツバキの品質の高さを紹介することで相乗効果を期待したい」としている。

◆セミナー報告◆

平成 23 年度第 6 回賛助会セミナー



日 時：平成 24 年 1 月 19 日

場 所：朱鷺メッセ 2 階中会議室 201

テーマ：緊急特別セミナー

「2012 年の北東アジア 2 大変化をどう見るか」

第 1 部：「ロシアの WTO 加盟

－これからのロシアと対ロ経済関係をどう見るか」

講 師：ERINA 副所長 杉本侃

ロシアの WTO 加盟交渉と承認

ロシアは 1993 年に、世界貿易機関（WTO）の前身である関税と貿易に関する一般協定（GATT）に参加申請しています。ソ連として 1990 年に GATT のオブザーバー資格を取得し、ソ連崩壊後 92 年 9 月にロシアとしてそれを継承し、93 年 6 月に WTO に加盟申請をし、作業部会（Working Party）が設置されました。それから今日まで 18 年というロングランだったわけですが、おそらく申請からいちばん長くかかったと言えると思います。95 年 1 月に GATT が WTO に改組され、95 年 7 月に第 1 回作業部会があって、その後 31 回も交渉を重ねてきました。

プーチン時代になってから、ロシアは国際社会への仲間入りを積極的に標榜し、いろいろな動きをしてきました。実際、2001 年の大統領年次教書の中で、WTO 加盟問題について触れています。私が前職のときにプーチン氏と東京でお会いしたときにも、彼は WTO 加盟、西側に準じた法制度の整備ということをしきりに強調していました。

2005 年に日本との交渉が妥結するまでに、交渉が行き詰まった時期があります。そこでロシアが打って出た一つの戦術として、木材の輸出関税を一気に 80% ぐらいに上げるという宣言をしました。日本に限らず、欧米諸国はみな困ってしまいます。これが一つの契機になって、西側も WTO 交渉を加速していきました。

ロシアは 2006 年頃には、WTO 加盟を前提に、知的財産権問題を除き、基本的な法律の整備を完了しました。加盟できる準備は十分に整ったと言えますが、2008 年のウクライナの加盟によって多少、ロシアの加盟交渉が遅れた印象があります。それでも 2010 年には EU との交渉が妥結しました。他方、2008 年の北京オリンピックの開会式の日には、グルジアがロシアに攻め込み、徹底的にやられてしまい、それをグルジアが根に持ってロシアの WTO 加盟を妨害していくということもありました。これが最後のネックになっていたわけですが、2011 年 10 月に第三国の介入もあって最終的に合意をし、2011 年 12 月 16 日に WTO 閣僚会議が加盟の承認を行い、合意書にも署名をしたという流れになっています。

WP の承認は 11 月 10 日でした。220 日以内に批准することになっており、それが 6 月 15 日であることが WTO のホームページに出ています。その頃までにロシアの議会で批准をする。それを WTO に通知し、その 30 日後に正式加盟ということになります。

加盟の条件：ロシアの約束

まず輸入については、かなりの項目について関税を引き下げていくこととなります。

◇原則

- ・ 関税対象品目の3分の1は加盟を持って引き下げ実施。
- ・ 残りの内の4分の1は3年後に実施。
- ・ 実施猶予期間は豚肉が最長の8年、自動車・ヘリコプター・民間航空機は7年。
- ・ 10品目（別掲）については割当数量内の関税は低く、割当外の関税は高く設定。

		現行 (%)	加盟後 (%)
全品目平均		10.0	7.8
	農産品	13.2	10.8
	工業製品	9.5	7.3
品目別平均	乳製品	19.8	14.9
	穀物	15.1	10.0
	油脂	9.0	7.1
	化学品	6.5	5.2
	自動車	15.5	12.0
	電気機器	8.4	6.2
	木材・紙	13.4	8.0

ちなみに新車乗用車の場合、何年かかけて段階的に下がっていく方式で、7年を超えたところで、最終税率が落ち着いていきます。中古の場合も5年を経過すると落ち着いていくかたちで、関税が変わってきます。

◇輸入割当品目

	加盟後	
	割当内関税 (%)	割当外関税 (%)
牛肉	15	55
豚肉	0	65 (2020年1月1日から25%)
一部鶏肉製品	25	80
一部乳製品	15	10

◇サービス業

- ・ 通信：外資49%の規制を加盟後4年で撤廃
- ・ 保険会社支店：加盟9年度に設立可
- ・ 銀行子会社：設立可（銀行部門の全外資比率が50%以下なら）
- ・ 流通：卸・小売100%外資可

◇その他

- ・輸出関税：魚介類・石油・生革・木材・紙パルプ・卑金属など700項目以上について導入
- ・補助金：工業製品の輸出に交付される補助金を廃止。
農産物の補助金は2012年は90億ドルを、2018年までに44億ドルを超えない。
農産物輸出補助金はゼロとする。
- ・自動車産業組立制度による優遇措置を2018年7月1日までに廃止
- ・知的財産権の保護

ロシア経済の特徴

ロシアはよく「資源依存型経済」といわれます。しかし、鉱工業総生産に占める資源の割合は20%余でしかなく、製造業が60~70%を占めています。経済そのものは必ずしも資源依存型ではない。では、何が資源依存型なのかというと、例えばGDPの約3割をエネルギー部門が占めている。税収ですと、価格によって違いますが、だいたい5割をエネルギーが占めています。輸出は7割近くがエネルギーで、それ以外の資源（木材など）を入れると8割近いシェアをエネルギー・資源が占めています。したがって、国際市況の変化に応じてGDP、税収、輸出収入などが変わってくるという意味で、脆弱だ、資源依存だ、と言われるわけです。

それでも一昨年あたりから、ロシアの経済政策に大きな変化が表れています。経済の近代化とイノベーションです。イノベーションとは技術に限らず、物事の考え方、発想など、あらゆる面を革新的に行うという意味で、非常に幅広い意味で使われています。

そして、近代化を進める重要な五つの産業を特定しました。省エネルギー、核技術、宇宙技術、医療技術、そして戦略的なインフォメーションテクノロジーです。ちなみに現在、機械設備が輸出に占める割合は10%程度で、外国で売れるようなものはほとんどない、というのが現状です。

輸入は機械設備がほぼ半分を占め、それから、化学品、食料品が多くなっています。付加価値の低い原材料を輸出して、高付加価値製品を輸入するというのが、まさにロシアの貿易の特徴です。要するに製造業が弱体で、資源なら売れるということで、何とかしてこれを直していこう、そのためにもWTOへの加盟がいい方向に作用していくのではないかと考えられています。

WTO加盟の利害得失

ロシアの産業のなかで世界に通用するものは、基本的に鉱物資源（石油、天然ガス、石炭、ウラン等）、森林資源、原子力関連機器であり、それ以外は特定市場、つまり開発途上国とか旧ソ連圏向けになります。飛行機は外国から部材を買わないと、とても飛べない。乗用車は西側の技術がないと作れない。ロシア製のテレビは、少なくとも私はここ数十年見ていません。精密機械は、非常に苦手です。

しかし、良い品物が入ってくれば、ロシアとしても競争力を強化しなくてはなりません。輸入価格の低下で、インフレの押し下げも期待

できます。国際的企業との競争によって、先ほどお話しした経済の近代化が促進され、経営・生産の効率化が図られます。世界の主要国にかなり遅れている省エネルギー、省資源分野でも、効率化が図られます。さらに、WTOの紛争処理機能、セーフガードの存在が利いてきます。

ロシアでは、WTO加盟がGDPを年率1%押し上げる見方と、貿易収支が悪化して1%まではいかないのではないかと、という見方があります。WTO加盟による悪影響として、補助金がなくなると競争に太刀打ちできなくなるのではないかと、老朽化した設備を抱えた弱い産業が衰退していくのではないかと、外国企業がロシア企業を吸収してしまうのではないかと、という懸念があります。また、ロシアには一つの産業だけで街が成り立っている「企業城下町」が450~460ほどあり、それらの町が存続できるかという問題があります。さらに、安い商品が入ってきた場合に国産品が圧迫されるということが指摘されています。

日ロ経済関係に及ぼす影響

日本の対ロ輸出の6~7割は輸送機械です。ここで言う輸送機械にはトラックが入らず乗用車だけです。実際はこれより多いということです。電気機械、一般機械、鉄鋼も多少は増えつつありますが、基本的には自動車とみていいと思います。輸入構造は石油、天然ガス、石炭、木材、水産物という自然資源、天然資源で90パーセントを超えます。

こういう貿易構造がこれから変わっていくかどうかは、日本企業にとって多少楽しみでもあります。というのも、透明性が高まっていくということが十分に期待できるからです。トランスベアレンシー・インターナショナルが出した一昨年の数字では、汚職度が182カ国中143位でした。法・税制度が改善されることによって、ビジネスがやりやすくなるでしょう。ビジネス難易度では183カ国中120位、国際競争力は59カ国中49位だそうです。

こうしたビジネス環境が良くなっていけば、当然それなりに進出がしやすくなります。また、工業製品の関税の引下げは、円高の状況を踏まえながらも、機械設備、鉄鋼などの日本の得意な産業がロシアに進出しやすくなっていくという状況が見えてくると思います。さらにロシアの場合、突然制度が変わるとよく言われますが、これが予見可能になってきます。紛争処理が非常に楽になっていくということも期待されます。



第2部 「金正日総書記死去

ーこれからの北朝鮮とその対外関係をどう見るか」

講師：ERINA 調査研究部長 三村光弘

金正日総書記死去のインパクト

金正日総書記の死去は、ある意味、織り込み済みの事項でした。2008年8月に健康異常が報道され、その後、健康を害している金正日総書記の姿が世界中に報道されました。そのなかで2010年5月、8月、そして2011年5月に中国を訪問し、8月にはロシアを訪問しています。1年間に3回も中国を訪問して話し合われたと言われているのが、中朝間での後継者問題の解決、すなわち、北朝鮮が金正恩さんに後継させるということを中国が承認した、ということです。死去後の様々な準備、葬儀やそのあとの党の政治局の会議といったものを見ますと、亡くなった場合のマニュアルがちゃんとできていて、それにしたがって粛々と様々な手続き、あるいは行事を行っているという印象を受けます。

金日成主席死去の教訓

金日成主席は1994年に亡くなりましたが、その後、北朝鮮の経済は坂道を転げ落ちるように悪くなっていきました。94年から98年までの5年間で国家財政が半分になるほどの経済危機が起こり、餓死者が大量に出たという報道があったのも、この時期です。金日成主席死去の当時、悲しみのどん底に落ちて泣き叫ぶ平壤市民の姿が我々の記憶にも残っていますが、今回は数をみるとそんなに多くなかったように思います。追慕の情と経済活動は別物だと、北朝鮮の人々は考えているのではないかと思います。政府としても、1994年以降の危機的状況に再び陥らないようにするのが重要だと考えているのだと思います。

少しがった見方をしますと、初代と2代目以降は別である。特に、金正日総書記は国民に十分に食べさせるということができませんでした。2010年の労働新聞で、国民に腹いっぱい食わせることができなくて申し訳ないと思っている、というようなことが公式に出るぐらいです。2012年1月の新聞の共同社説でも、食べる問題を解決することは重要であると言われています。そう意味で、国民としては複雑な気持ちがあったのではないのでしょうか。こう考えると、新政権に対するプレッシャーは大きい、と思います。

中国でもジャスミン革命が計画されましたが、北朝鮮であのような動きは当分ないと思います。北朝鮮国民の不満というのは、おなかいっぱい食べられないという不満です。これは経済的不満であって、それが民主化への欲求とか腐敗に対する怒りとかに変わるには、いくつかの段階を経ないといけません。逆に言うと、北朝鮮の経済政策が上手くいって、国民が腹いっぱい食べられるようになってくると、ひょっとするとそういう不満が芽生えてくるかもしれません。そのような

デモが起こる頃には、北朝鮮の経済、あるいは北朝鮮の人々の生活の危機は去っていて、民主化の問題など別の問題を考える時期に来ているのではないかと。それは大変ハッピーな状況ではないかと、私は思います。

北朝鮮国民の指導者に対する 考え

金日成主席の場合は別として、今の指導者、あるいは金正日総書記に対しては、外部世界で言われるほど国民は盲信していないのではないかと思います。ただし、縛りはきつい。表立って反対することはできない。ですから、オーナー企業の社長と社員の関係というふうを考えられるのではないかと思います。表立って批判はしないけれども、失敗すれば人気は無くなる。北朝鮮は非民主主義社会ですが、その政権の正統性は日々の政治のなかで出てくるので、民意には相当に神経を使って、不満を他の方向にどう向けて行くか、考えないとけません。

また、朝鮮半島は南北とも、王国の伝統が流れています。韓国の大統領も5年に1度代わる王様というふうにと考えると、非常に分かりやすい。指導者がいて、その指示が飛んで行くという格好が、なんとなくしっくりいく社会です。そしてもう一つは、すでに核保有国になり、自分たちはイラクやリビアのようにはされないという安心感があるように思います。

今後の作業

金正恩さんは12月30日に朝鮮人民軍の最高司令官になりましたので、朝鮮労働党総書記、中央軍事委員会委員長、国防委員会委員長の三つの肩書をそのうち割り当てられていくと同時に、宣伝・扇動部門を通じて「神格化」の作業が続いていくと思います。ただし、北朝鮮の人々も、文字通り「神」と思っている人はほとんどいないでしょう。「あんな若さんが大丈夫かなあ」となんとなく不安に思っているところがあると思います。後継者がいないのは不安で、後継者がいることで安心する社会ではないでしょうか。ただ、「今度の指導者は我々を食わしてくれるのかな」という、ある意味、冷酷な期待があり、お手並み拝見、という時期だと思います。

指導者交代で変わることに

まず国際社会が、北朝鮮が変わることを期待しているように思います。核を放棄する道筋をつけられるだろうか、今までよりは少し開放的な政策をとるだろうか、関係も改善するだろうか。同時に、スムーズに新体制に移行できるだろうか、核兵器・核物質は確実に管理できるだろうか、などに国際社会は心配になっています。国際社会はいま、様々な形で新しい北朝鮮の政権に対して接触を始め、本当に彼らに統治能力があるかどうかを検証しようとしているように思います。ひょっとしたら次の北朝鮮の政権は今までよりもマシな政権かもしれない、という期待を各国の国民が持っていることも重要なファクターだと思います。

北朝鮮でも、核保有国として国際舞台へ船出していくと思っている人が多いでしょうし、よりスマートかつ現代的な雰囲気のある国になるの

ではないか、という期待を持っている人も多いように思います。

指導者交代で変わらないこと

北朝鮮の経済については、指導者が代わったからといって問題がなくなるわけではありません。国民の生活を保障する、足りない資本を持ってくる、産業配置・産業構造を改善する。これらは経済回復から持続的成長への道筋を提示することにもつながります。こうしたことは指導者が代わったからといって、すぐ解決する問題ではありません。対外関係の改善と大量破壊兵器を放棄する必要性も変わりません。これはアメリカが北朝鮮にどの程度の要求をしていくかにもよります。中国も、核保有国ですので、基本的に北朝鮮の核保有には反対です。現在の国際秩序の中でいえば、これは不法な行為ですので、それを改善しなければ本当の意味での交流は進展しないわけです。

北東アジアの国際関係の変化と北朝鮮

北東アジアの国際関係はいろいろ変わってきました。中国経済が成長し、大国としての影響力を持ち始めてきました。韓国経済も成長して、韓国の国際的な影響力が上昇してきています。ロシア経済も資源価格が上がって好調で、「再大国化」という向きがあり、APEC 2012などアジア太平洋の国としての顔が見え始めています。日本は少し経済が沈滞して自信を失っています。少し内向きになっているかなと思います。

アメリカは経済が衰退し、その反作用として同盟国に対する「思いやりのない政策」、例えば韓米 FTA とか TPP の問題があり、それに対して中国の提案、すなわち日中韓 FTA とか韓中 FTA の提案がなされています。韓国や日本はそれを聞いて、複雑な思いを持ちながらも、自分たちの国益に従ってどう動くかを考え始めています。

2012年の北東アジアは、すでに台湾総統選挙があつて国民党が勝ち、中国との経済関係は引き続き良好な関係にあります。韓国は台湾との産業競争で負けないために、中国との FTA を推進せざるを得ない状況になろうかと思っています。この後、韓国、ロシア、モンゴル、米国と、順不同ですが選挙があります。中国共産党も総書記の交代が決定されています。

このように、各国の政策が出始め、その相互作用と調整が行われていきます。調整と不安定さが 2012 年から 2013 年の北東アジアの国際関係の特徴かと思っています。この不安定には悪い意味もありますが、みんなが新しいことを始める可能性という面もあります。そこに北朝鮮が乗ることができるかどうか。この 2、3 年間は、ひょっとすると 30 年後、50 年後の歴史の教科書に出るような重要な節目になるかもしれません。

ポスト金正日体制と対外関係

北朝鮮経済を改善していくとなると、さまざまな改革、改革の実験をしなければなりません。そういう不確実性を引き受けることのできる唯一の国は中国です。韓国は同じ民族ですし、最終的に統一することを 2000 年に合意していますが、大統領の交代によって 5 年ごとに政策の方向性が変わっています。したがって実験失敗に対する安全網

とはなりえないので、当面は中国の支援と経済協力が命綱になるかと思えます。しかし、中国が助けてくれるというのは、有難いと同時に怖い面もあります。中国依存をいかに脱却していくかが、今後の北朝鮮の中・長期的な課題になると思えます。

そこで、確実な支援提供者の存在が必要です。現在、日本は独自の経済制裁をやっていて、貿易はゼロという関係です。韓国は開城工業団地をやっていますが、様々な問題があって経済交流が非常に制限されています。アメリカとの関係も良くありません。ヨーロッパも国際的な制裁網に組み込まれているので、一般貿易に関しては極めて慎重であり、金融分野では表面的には協力しないという感じです。ロシアは、口は出すけど金は出してくれないのが昔からの伝統です。ただし、ロシアに対しては借金があるので、パイプラインの問題などをロシアから言われて、借金の話がちらついてくると、「ノー」とは言えないところがあるようです。中国以外では今のところ、うまく経済協力をし、助けをもらうという関係にはなっていないと思えます。

北朝鮮経済の現状

北朝鮮経済は、1990年代末以降、緩やかな回復を遂げてきています。大規模な餓死はなく、貧乏な人が死ぬことはあっても、お金があれば死にません。ただし、慢性的な食糧不足は続いているので、最近の子供たちはみんな、背が低いですね。南北の身長格差が10センチぐらい生じてしまっています。

慢性的な食糧不足になり、本格的な経済改革の試みを行いました。しかし、本格的な市場化の導入は、まだされていません。産業構造、経済構造が異なるので、ベトナムモデルや中国モデルをそのまま入れるわけにはいかないことが理由の一つだと思います。

対外経済関係をみると、21世紀に入って中国と韓国との関係が主になっています。日本は拉致問題のあと、関係が希薄化しています。

北朝鮮の貿易総額に占める各国の割合（2010年）

	輸出シェア	輸入シェア	合計シェア
中国	49.9%	61.5%	56.9%
ロシア	1.1%	2.3%	1.8%
日本	0.0%	0.0%	0.0%
韓国	36.5%	28.2%	31.4%
タイ	0.9%	0.8%	0.8%
インド	1.4%	0.7%	1.0%
その他	1.0%	6.6%	4.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

（出所）『北東アジア経済データブック 2011』（ERINA、2011）より作成

北朝鮮は2010年以降、体制外改革を通じた新たな経済セクターの建設に注力しているように思います。体制外改革というのは、外国投資を誘致して、社会主義計画経済の枠の外でインフラや産業基盤の建設、整備を進めようとしているものです。ちょっと穿ってみると、こ

これは産業構造・配置の改善を通じた将来の市場競争の可能性の育成かもしれません。中国でいう国定価格と自由価格を同時並行に走らせる「双軌制」とか、市場化改革を新しい産業分野に限って緩やかに行おうとする改革とか、そのための産業設備や工場をつくり、そこで新しいメカニズムを試そうとしているのかもしれませんが。これはまだ、確信ではありません。

国内の経済体制改革が実のところ待たなしの状況の中で、対外関係は中国一辺倒の状況が続いています。韓国との関係は特殊な関係です。対外関係とは言い切れません。

中朝間の主な経済プロジェクト

中朝間の主な経済プロジェクトとして、「共同管理・共同開発」を去年からやっています。西海岸の中国・丹東との国境の黄金塚・威化島経済地帯の開発や、東海岸の羅先経済貿易地帯の開発です。それから中国の下請け、委託加工をし、無煙炭、非鉄金属等を輸出しています。また、丹東と新義州市の間、鴨緑江に片側3車線の高速道路規格の橋がつくられようとしています。

中国はこれを、単に北朝鮮に行くためだけの橋ではなく、瀋陽から丹東、新義州、平壤を経てソウルに向かう高速道路の中国側の関門である、と考えているように思います。

北朝鮮にとっての課題

中国への依存が深まっていくのをどう処理するか。中国シフトを打ち消す方法を金正恩さんの代わりに考えると、ロシアとの経済プロジェクトを推進することがあります。ロシアが口を出すようにして、中国だけが北朝鮮に口を出すことを避けます。あるいは、南北経済関係を再び推進して、中国に対する依存を少し下げる。東南アジアや欧州との経済関係も深めていく。

しかし最終的には、アメリカや日本との関係改善が必要になるでしょう。最新の産業機器を入れようと思ったら、やはりアメリカ、日本との関係を改善しないと入ってこないということが分かると思います。今は分からないかもしれませんが、ある程度経済が正常化してくると、そういうボトルネックがいくつも見えてくると思います。

北東アジアで今後起こりうる変化

北朝鮮がおかしくならないようにするための協力体制を周辺諸国がある程度築くことができれば、北朝鮮の新指導陣が現実的な経済政策を選択するのではないかと考えられます。北朝鮮がもう少しほかの国とも仲良くし、中国だけを考えていては危ないということを考えるようになって欲しいという願望があります。ただし、今の政権は政権基盤が弱いことから逆に強気の態度を見せ、それが過度になって周辺諸国も態度を硬化させてしまうと厄介かな、と思います。

北朝鮮との関係が良くなるためには、アメリカの対アジア政策が変化し、北朝鮮に対する戦略的忍耐から積極的な対話へ動いていくことが重要だと思います。北東アジアで常に緊張を起こすことがアメリカにとって必要でなくなれば、日本や韓国の政策も変化していくでしょうし、米中関係が変化することも意味します。中国が東アジアの調整

役として認められてきます。

では日本はどうなるのか。日本の位置が沈下するのが見えてくるので、日本人にとってはあまり気分がよくありません。しかし、朝鮮半島が我々の経済活動にも開放されると、そこで商売するだけでなく、港を使うとか、領空を飛ぶとか、大きく変わってきます。特に韓国にとっては、リスクとチャンス両方あるのですが、非常に大きな変化をもたらすと思います。

同時に、日中韓の「戦略的」協力関係が実質的に進んでいきます。中国と北朝鮮、韓国と北朝鮮の関係が活発化すると、現実的にいま島国になっている韓国が陸続きで中国に行けるようになり、中国経済圏との関係が強化されます。さらに、アメリカ中心の国際秩序が、地域の強大国による協力へと移っていくのではないかと思います。

北朝鮮は北東アジア経済協力の 焦点に

ソウルから平壤まで250キロ、平壤から中国国境まで225キロです。ソウルから釜山まではだいたい400キロです。ソウルから平壤は釜山よりも近いという地理的位置にあります。在来線・高速道路でソウル～平壤が結ばれるようになると、だいたい3時間、瀋陽までだいたい10時間です。もし高速鉄道ができると、ソウルから平壤までは1時間、瀋陽まで3時間、そのまま北京まで乗ると6時間です。朝鮮半島西部と遼寧省、河北地帯が一体化していきます。朝食はソウルのホテルで食べてミーティングし、昼は平壤で高速鉄道を途中下車して玉流館で冷麺を食べてミーティングし、また電車に乗って夕食は瀋陽で、という時代が来る地理的条件にあります。社会的・政治的な条件がそうではないだけで、そういう可能性を持っている地域です。東海岸では黒龍江省、吉林省、ロシア沿海地方、日本、韓国を結ぶルートができます。

北東アジア発展の「夢」の 実現と日本

このような朝鮮半島における変化は、実は我々の北東アジア発展の「夢」の実現に結びついています。そう考えると、日本はこれから、北朝鮮の新政権の変化を誘導することが必要ではないかと思います。新しい政権はまだ、日本と敵対するかどうか、決めていないと思いますので、敵対するより協力するほうがいいよ、というメッセージを送る必要があります。

朝鮮半島問題においては、周辺国との連携が非常に重要です。特に、日韓米3国の結束の強化が重要であると同時に、中国やロシアとの緊密な情報交換が必要です。そして日本が、朝鮮半島の未来に対するビジョンを提供できることが重要でしょう。実は、我々がつくろうとしてきた環日本海経済圏構想というのは、朝鮮半島の未来に対するビジョンの提供の一つではないかと思いますし、相互作用でそれが実現するチャンスが来るかもしれません。今行動しないと、そのチャンスは来ない、と私は思います。

平成 23 年度第 7 回賛助会セミナー



テーマ：わが国製造企業の海外事業展開

日時：平成 24 年 2 月 22 日（水）

場所：朱鷺メッセ 2 階・中会議室 201

講師：(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行（JBIC）

国際業務企画室 調査課長 阿由葉信司氏

JBIC の「海外直接投資アンケート」では、製造業に的を絞り、現地法人を 3 社以上（うち、生産拠点 1 社以上を含む）有している企業に毎年 7 月にアンケート票を送り、9 月頃回収し、分析をして 12 月に発表しています。2011 年度のアンケートでは、977 社に回答票を送らせていただき、603 社から回収。回答率 62% はかなり高い回答率だと思います。

海外生産拠点数と 海外現地法人数の推移

1989 年、日本の製造企業の海外拠点数が最も多かったのは北米でした。次が EU、その次に ASEAN などが来ていました。当時、中国は全くなかったですが、2000 年代に向かって ASEAN が拠点数で米国を抜き、2000 年に入ると中国が急速に伸びて日本の製造業にとって最大の拠点地域になり、次が ASEAN、米国、欧州と続いています。

過去 5 年間、この問いに答えてきた共通回答会社 279 社の拠点数の伸び幅は頭打ちになっています。ただし、国際収支統計で見ますと、日本から海外に流れる投資の動きはリーマンショック後から徐々に増えています。中国や ASEAN などのすでに進出している地域については、新しく拠点を作るのではなく、拠点を増強する、いわゆる拡張資のようなものが主力になっているのです。一方、インドとベトナムについては、まだ引き続き新しい拠点を増やす動きが活発に行われています。

図 1 海外現地法人数

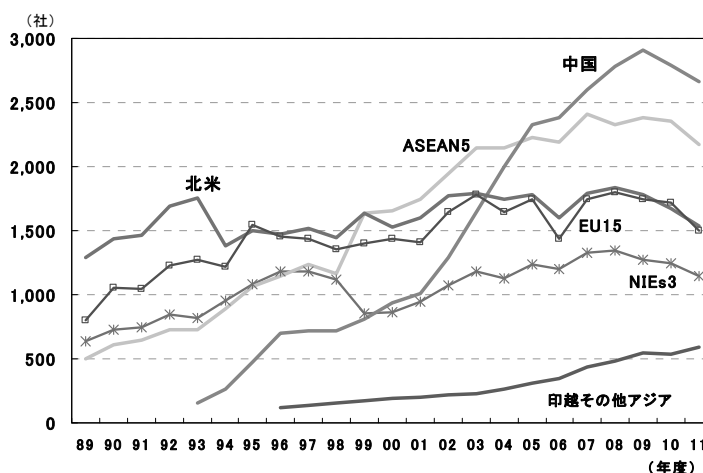
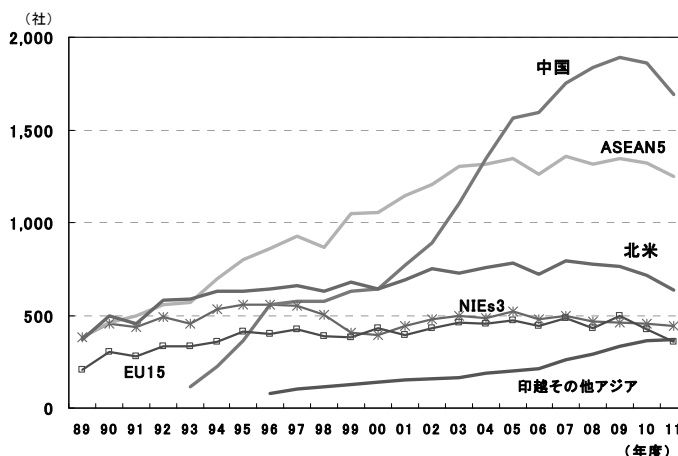


図2 海外生産拠点数

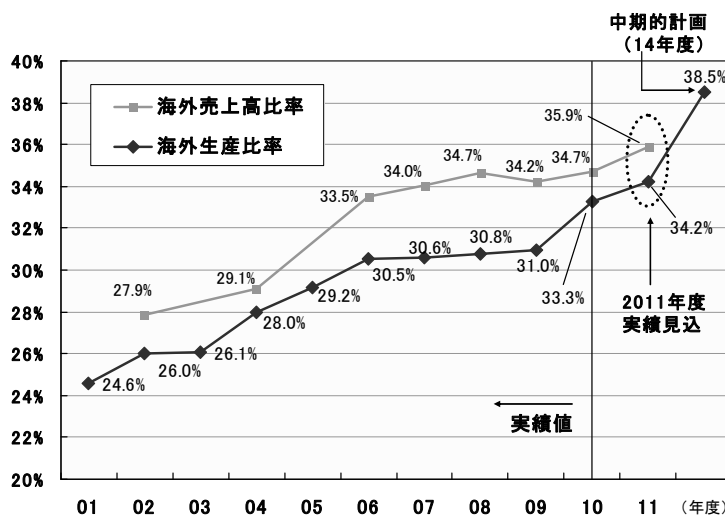


海外生産比率と海外売上高比率

毎年、海外生産比率と海外売上比率の数値を、実績と見込み、そして向こう3年間でどれくらい増やすかという点について聞いています。これを見ますと、2001年では24.6%だった海外生産比率が、今回調査の10年度で33.3%と、一貫して伸びています。89年のアンケート開始当時は10%を切るぐらいの数字でした。四半世紀で約3倍上がっており、日本のグローバルな生産体制は一貫して拡大していることが見て取れます。

リーマンショックの前後では、同じ海外展開といっても色彩が違ってきます。まず、中国やASEAN中心に製造コストの安いところに進出し、そこから第三国輸出と称して欧米等のマーケットに売っていたのが、2000年代前半ぐらいの海外進出動向でした。その後、中国、ASEANも含めて新興国の所得が増え、自動車生産台数も増えていることから、現地マーケットのニーズをいかに取っていくかに転換してきます。しかも、そのスピードは急激に加速しています。

図3 海外生産比率と海外売上高比率の推移

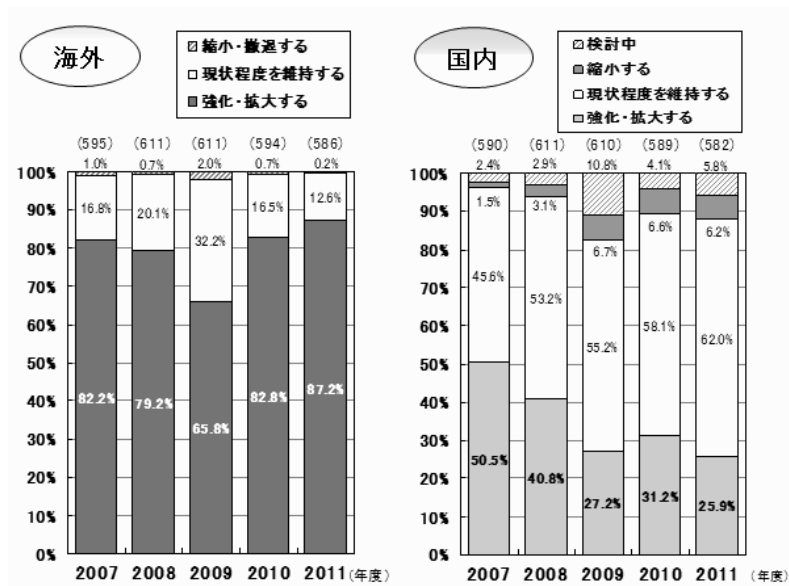


事業強化姿勢（国内・海外）

「中期的（向こう3年程度）で海外事業および国内事業をどのように取り組めますか」という設問で、2011年度の調査で回答していただいた586社の87.2%が海外を「強める」という選択をしています。リーマンショック後に行った2009年度のアンケートでは、これはガクッと落ちましたが、前回、今年はグッと伸び、過去最高値になりました。これを、資本金10億円未満の中堅中小企業（586社のうち163社）をピックアップして分析しても、トレンドは変わりません。

一方、国内事業については、同じような設問に「検討中」が入っているのが違いますが、582社が答え、このうち「強化をする」は25.9%にとどまっています。過去10年ぐらいを見ると、国内事業を強めるという企業はだいたい5割ぐらいいましたが、リーマンショックを境に、「強化をする」がガクッと落ちています。ただし、62%の企業が「現状程度を維持する」と答えております。この二つを考え合わせると、国内事業は今後伸びが望めないで維持をし、伸びる海外を強めていくという姿勢が読み取れます。

図4 中期的（今後3年程度）事業 展開見通し



売上高・収益の満足度評価

当初計画に比べて2010年度の結果がどうだったか、計画どおりであれば「3」、計画を下回れば下回るほど「1」「2」、計画を上回れば「4」「5」と5択で選んでいただき、それを全世界・地域で合計して平均したものが満足度評価です。これを見ると、2008年度がいちばん低く、売上高の満足度は2.34、収益も2.28で、過去最低の水準となりました。それがこの2年間でグッと伸びてきており、今回の調査では3近くまで戻ってきています。

表1 売上高・収益 満足度評価（全業種平均）

(実績年度)	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	2.34 (▲0.59)	2.55 (+0.21)	2.85 (+0.30)
収益	2.28 (▲0.53)	2.54 (+0.26)	2.75 (+0.21)

これを国ごとに分析すると、全体の動きを上回っているのが、アジアではタイです。収益で見ると3を上回っています。次がインドネシアで、3近くを取っています。日本企業に人気が高い中国・インドについては、満足度の改善具合が頭打ちになっているということで、競争環境の悪化が今回の特徴として見て取れました。欧州・米州では、特にブラジルが全体を上回るパフォーマンスを見せ、また、ロシアが上がってきていることが見て取れました。

さらに、当初計画を上回った企業がどういった理由で満足し、実績が計画を上回ったかについて分析しました。ASEAN、中国、北米、EUのどの地域についても、多くの企業が「当該国の販売活動が順調だった」という理由で高い評価を示しています。一方、収益が悪かったと評価した企業の不満足度理由では、70社がインドについて収益が当初計画を下回ったと回答しています。収益が悪かった理由については「販売先確保が困難」、つまり非常に競争が激しいという結果が出ています。中国ではどうかというと、94社、回答の会社の約半分の企業が「コスト削減が困難だった」と回答しています。二番目の理由は、インドと同様に「販売先の確保が困難」です。一方、北米については、回答企業の約4割が「円高による競争力の低下で当初計画の収益を下回った」と回答しています。EUも同様です。

有望国・地域の順位

これは、事業を持っている、持っていないにかかわらず、有望だと考える国を5カ国挙げてください、というものです。回答いただいた507社の中で1番目に中国と書いた企業が369社あり、回答企業の7割が中国を有望視しています。中国、インドが第1位、第2位の中で、タイ、インドネシア、マレーシアというASEAN諸国の人気の改善が今回のアンケートの特徴となっています。

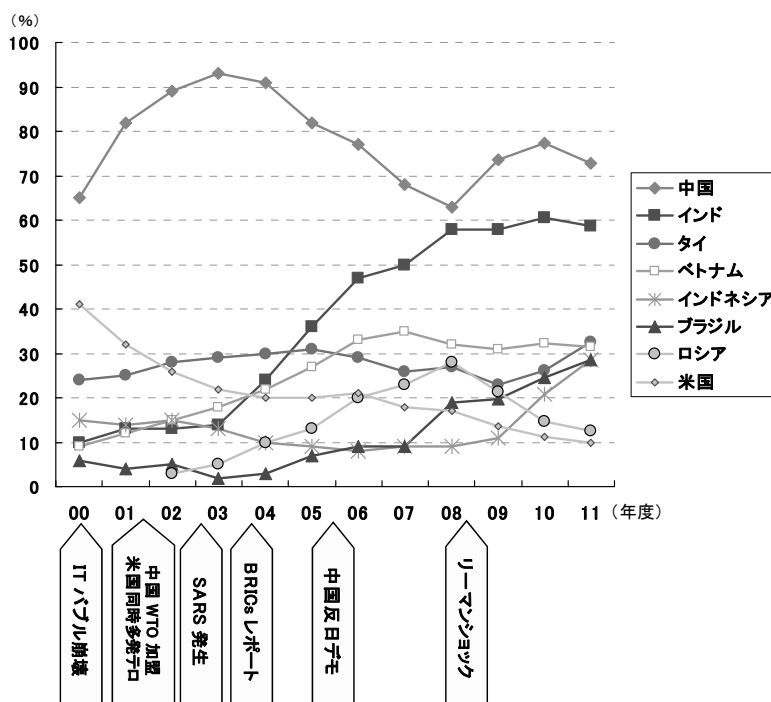
もう一つの特徴として、カンボジアが今年、20位以内に初めてランクインしました。前はバングラディッシュとミャンマーが初めて20位以内にランクインしました。これらの国を「有望だ」としている8社を分析してみると、繊維企業、電機・電子、自動車の部品メーカーであり、労働集約型の部品をつくっている製造企業からは、「最近ASEANで生産コストが上がっている関係で、より安い人件費のところに進出を考えている」といった答をいただいています。

有望国・地域の推移

当然ながら、中国はずっと1位です。ただその1位の水準も、年によって大きく変わっています。SARSが起こる前は、9割近くの企業が「中国は有望である」と答えていましたが、SARSが起きた後、インドに逆転されそうなところまで来て、最近は盛り返して1位をキープしています。

タイ、ブラジル、インドネシアといった国が非常に得票率を伸ばしてきました。ヒアリングをしてみると、中国はそろそろ飽和状態なので、こういった国により投資をしていきたいという意見が多く、向こう3年ぐらいには企業の進出がより積極化するのではないかなと考えています。

図5 中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域の得票率の推移



有望理由と課題（中国）

中国について最も多かった有望理由は、「現地マーケットの今後の成長性」（82.3%）です。3位の「安価な労働力」（32.8%）は、5年前は2位の有望理由でしたが、最近はずっと下がっています。そして「現地マーケットの現状規模」（46.4%）が2位にきています。

一方、課題としては、「コストの上昇」（74.0%）が1位になっています。さらに、従来からの「法制の運用が不透明」（59.9%）、「他社との競争が厳しい」（55.5%）、「知的財産権の保護が不十分である」（47.2%）といった意見も、引き続き高水準で推移しています。問題が改善されないまま、コストも上がってきているということで、マーケットは非常に大きいけれども「中国はどうかなあ」といった動きが、最近の得票率の変動に反映されているのではないかと分析しています。

有望国と課題（インド）

インドを有望と回答した人の90.5%の企業が「現地マーケットの今後の成長性」を挙げ、過去5年間、8～9割のラインを推移しています。一方、課題としては47.8%が「インフラが未整備である」と回答しています。特徴としては、中国と同様に「法制の運用が不透明」（31.0%）、「徴税システムが複雑」（28.6%）が多くなっています。インドはもともと州ごとに税制が違いますし、法制も外資に対する権限が違い、実際進出してみると「すごく大変だった」という意見もあります。進出企業が増えるにつれてインドの課題が分かってきており、人気は高いですが、インドに進出するにはきちんとした事前準備が必要と考えています。

有望理由と課題（タイ）

タイは洪水の影響が非常に甚大と聞いていますが、このアンケートは夏に実施したために洪水の影響が表れていないとお考えください。

タイに魅力がある理由として 58.5%の企業が「現地マーケットの今後の成長性」と回答しています。タイの特徴を一言でいえば、5位の「インフラが整備されている」(28.3%)、3位の「第三国輸出拠点として」(33.3%)、「組み立てメーカーへの供給拠点として」(同)が、他の上位6カ国と比べて極めて高いことです。これは、Board of Investment (BOI) というタイ政府の長期的な外資受入政策によるものだと思います。

そういった中でも課題の最上位には、「治安・社会情勢が不安」(45.1%)があります。これは「王様リスク」といわれ、そろそろ大きな変動が起こるかもしれない、ということで挙げられています。もう一つの懸念は、労働コスト(38.3%)です。これから進出する企業にとってデメリットなのは、非常に人気があるがゆえに、管理者クラスや技術系人材の確保が難しく、聞くところによると、高校レベルの学力を持っている人の確保が最近では困難といわれています。

有望理由と課題（ベトナム）

「チャイナプラスワン」、「中国の生産拠点」と位置づけられているベトナムに人気がある理由は、かつては安価な労働力でした。ベトナムの特徴は、今回は5位から7位に落ちています。「他国のリスク分散の受け皿」。かつては3位の有望理由でした。

最近ではやはり、「市場の成長性」(70.5%)です。一方で、ベトナムの課題としては、インドと同様に「インフラが未整備」(44.6%)です。

有望理由と課題（ロシア）

ロシアは有望度ランキングで米国よりも上の7位、意外と人気がある国です。前回は75社、今回は63社と、その人気は若干低下傾向にあります。BRICsレポートが出たあたりから人気があり、2008年の調査ではタイを抜いて第4位になっていました。

ロシアで販売活動が順調だった企業は2007年に20社あったのが、今回は13社と下がっていますが、すでに進出している企業ベースでみると、業績が戻ってきてはいます。販売活動自体は順調で、特にタイメーカーがよかったという情報を聞いています。

収益不十分の理由でいちばん多かったのが、「景気変動による市場の規模縮小」です。「販売先の確保が困難」も高い比率になっています。つまり、ロシア企業または欧州企業との競争がそれなりにあることと、円高・ルーブル安が商品力の低下に影響しています。

課題の1位は、「法制の運用が不透明」(51.0%)です。また、「輸入の規制・通関手続き」(37.3%)が今回増えました。この二つがロシアの魅力の足かせになっていることがこの調査から見て取れます。

東日本大震災後の サプライチェーン

電力供給制約についてどう考えましたか、という設問に603社から回答をいただきました。約72%の企業が「深刻に受けとめている」「やや深刻に受けとめている」ということで、「深刻」という認識は持っていらっしやいました。ただ、中期的な事業展開見通しを「修正する予定はない」という企業が7割、「既に修正した」のは6社、「供給制約

がさらに深刻化、長期化するようであれば今後修正する可能性がある」のが113社でした。そのうち「国内事業を下方修正、海外事業を上方修正する」というのが77社もあり、もし今年の夏も供給制約があるとする、この中の一部が実際に海外に事業を持っていくといった可能性もあります。そういう点から、震災が短期的、中期的にも日本経済の特に国内経済基盤についてマイナスの影響を及ぼした、というのが我々の評価です。

インフラの海外展開

日本政府は2010年6月、「パッケージ型のインフラ海外展開」の推進を提案しました。弊行も、このパッケージ型インフラプロジェクトをサポートする姿勢をとっています。今回、プラント機器・設備を納入するサプライヤーとしての製造業企業から見たインフラの海外展開においてどのような商機があるか、分析しました。インフラの海外展開を「商機」と認識している企業は603社中31.8%でした。

表2 インフラの海外展開の関心分野

	インフラの海外展開分野	回答社数 (社)	得票率 (注1)
1位	太陽光発電	118	37.7%
2位	下水（その他汚水処理施設及び工業下水含む）(注2)	71	22.7%
3位	スマートグリッド	70	22.4%
4位	高速鉄道	65	20.8%
5位	上水（工業用水含む）	61	19.5%
6位	都市鉄道等（地下鉄、貨物列車等含む）	60	19.2%
7位	道路・橋梁	55	17.6%
8位	スマートコミュニティ・エコタウン	43	13.7%
8位	風力発電	43	13.7%
10位	高度情報通信ネットワーク	41	13.1%
11位	海水淡水化	40	12.8%
12位	送配電	34	10.9%
13位	高効率石炭火力発電（超々臨界圧式、超臨界圧式）	24	7.7%
14位	原子力発電	22	7.0%
15位	太陽熱発電	21	6.7%
16位	石炭ガス化発電（IGCC、IGFC）	19	6.1%
17位	二酸化炭素分離・回収技術（CCS）	18	5.8%
18位	その他	15	4.8%

関心分野でいちばん人気があったのは太陽光発電(603社中118社)でした。2位が水関連、3位がスマートグリッド、続いて都市交通、鉄道も高いといった結果が出ています。

上位3分野について、どの国に商機があると考えているかという、共通して中国、インドが挙がっています。もう一つの特徴は、米国がインフラでは有望な国と見られており、例えば太陽光発電、スマートグリッド、スマートコミュニティ、風力、高度情報通信ネットワーク

などで上位に食い込んでいます。

また、タイ、ベトナム、インドネシア、ブラジルといった有望国調査でもランクインしている国がランクインしています。インフラ事業の主戦場は新興国、特に人口規模が大きくてこれから伸びていくであろう ASEAN 諸国やブラジル、中国、インドといったところが日本企業にとって攻めるべき地域になっています。

インフラの海外展開の課題

今後、こうした事業を増やすために克服すべき課題について聞きました。面白いことに、すでに参入している企業とこれから参入する企業の回答に大きな違いがありませんでした。

すでに参入している企業の最も大きな課題は、「コスト競争力の確保」です。59社がすでに太陽光で進出していますが、このうちの8割の企業がコスト競争力の確保が各事業を展開するために必要だと理解しています。2位が「現地ニーズへの適合」、3位が「信頼できるパートナーの確保」でした。

一方、これから参入する企業ですと、「信頼できるパートナーの確保」がいちばんの課題になり、次に「現地ニーズへの適合」、「コスト競争力の確保」となっています。

ここではインフラに絞って聞いていますが、現地生産なり、輸出版売なり、主戦場が新興国の場合、今までのように高いもの、そこそこのものを高く売ることは成り立たちません。そこそこの価格で、現地のニーズ、彼らが欲しいと思っているスペックで作り、なおかつ現地パートナーと連携しないと商売はできません。日本の製造業が強いといわれていたレベルから大きな変更ダウンを迫られることを、これから考えなければならないと我々は分析しています。

◆ERINA 日誌◆ (2012年1月1日～2月29日)

- 1月6日 福井県土木部港湾空港課訪問 (佐藤経済交流部長ほか)
- 1月10日 朝日新聞社内勉強会・講師 (東京、佐藤経済交流部長ほか)
- 1月19日 緊急特別セミナー (平成23年度第6回賛助会セミナー) 「2012年の北東アジアー2大変化をどう見るか」 (朱鷺メッセ中会議室、杉本副所長・三村調査研究部長)
- 1月21日 第22回韓国人研究者フォーラム・発表『図們江 (豆満江) 地域開発の現状と展望』
(東京、朱研究員)
- 2月3日 新潟県日本海横断航路利用促進協議会参加 (朱研究員)
- 2月6～7日 第7回北東アジア国際観光フォーラム (IFNAT) 【ERINA 共催】 (朱鷺メッセ)
- 2月7日 【寄稿】『週刊エコノミスト』2月7日号「謎に包まれた北朝鮮経済の実態と『市場経済導入』の可能性」 (三村調査研究部長)
- 2月7～8日 2012北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟 (朱鷺メッセ)
- 2月9日 交通運輸部規画研究院とのワークショップ (三村調査研究部長ほか)
- 2月9日 交通運輸部規画研究院と協力に関する覚書締結
- 2月9日 新潟県社交飲食業生活衛生同業組合研修会・講師 (新潟市、鈴木特別研究員)
- 2月10日 東アジア貿易研究会主催北朝鮮セミナー「ポスト金正日の朝鮮半島はようになる」講師
(東京、三村調査研究部長)

- 2月12～14日 延辺大洋経済貿易有限公司訪日団アテンド（穆研究員）
- 2月16日 新潟県社交飲食業生活衛生同業組合研修会・講師（長岡市、鈴木特別研究員）
- 2月17日 西南学院大学主催共同研究シンポジウム『中国東北知育の改革開放と経済・社会・思想の変容』・報告「中国東北三省における物流インフラ整備と国際複合一貫輸送の展開」（福岡市、朱研究員）
- 2月17日 北東アジアのエネルギー安全保障研究会（立正大学経済研究所、西村代表理事ほか）
- 2月22日 平成23年度第7回賛助会セミナー「わが国製造業企業の海外事業展開」（朱鷺メッセ中会議室、株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行（JBIC）国際業務企画室調査課長 阿由葉真司氏）
- 2月23日 国際大学大学院フィールド・トリップ「日本とアジア近隣地域の国際関係」講師（三村調査研究部長ほか）
- 2月23日 遼寧社会科学院と学術交流に関する協定締結
- 2月23日 新潟県社交飲食業生活衛生同業組合研修会・講師（上越市、鈴木特別研究員）
- 2月25日 UX新潟テレビ21『月イチにいがた』「どうなる？新潟経済・世界経済」出演（中村企画・広報部長）
- 2月25日 聖学院大学国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」発表（埼玉県、三村調査研究部長）

編集後記

「列島ビジネス前線」でご紹介している各地のビジネス交流は近年とみに多彩な内容になってきた感があります。▼今号では、例えば結婚式場の運営があり、中国の一大プロジェクトである曹妃甸エコシティの緑化事業があります。▼銀行の支援体制もずいぶん積極的になってきました。ロシア極東に計画している“道銀農場”の将来構想は実に壮大な印象です。▼その他の地方の銀行はまだ、ロシアに踏み込む前の準備段階かと思えます。沿海地方知事の変更に見え隠れするロシア極東の経済社会の実情は、改善しうる余地が大、とも言えるでしょう。

ERINA BUSINESS NEWS No.90

発行人 西村可明
 編集責任 中村俊彦
 編集者 丸山美法
 発行 公益財団法人環日本海経済研究所
 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
 万代島ビル13階
 TEL 025-290-5545
 FAX 025-249-7550
 URL <http://www.erina.or.jp>
 E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転

北東アジアビジネス情報ハブー中国情報ー

(パイロット版ー③)



□ 吉林市の経済動向・ビジネス情報（発信元：吉林市商務局、2012年1月）

□ 延辺州の経済動向・ビジネス情報（発信元：延辺州商務局、2012年2月）

2012年3月

ERINA 経済交流部

吉林市の経済動向・ビジネス情報

発信元：吉林市商務局（2012年1月）

第17回中国吉林国際霧氷節開幕

12月27日夜、吉林市北大壺スキー場において第17回中国吉林国際霧氷節がおごそかに開幕した。

陳偉根吉林省副省長、叢紅霞省政府副秘書長、林歿省旅遊局副局長らが出席した。午後4時55分頃、陳偉根副省長が開幕宣言をし、第17回中国吉林国際霧氷節のオープニングとなった。

趙静波市長代理は次のように祝辞を述べた。吉林市は優れた観光都市として全国的にも名を馳せている。霧氷節も早い歩幅で新しい観光資源へと仲間入りしている段階にある。この霧氷節は数多くの海外及び国内の人々を観光のみならず、投資創業、企業進出において吉林市に引き寄せている。この度の中国吉林国際霧氷節は、地元吉林市民が国内外の友人達に捧げる一枚の芸術的な美しい氷雪作品である。

また林歿副局長は開幕式において、わが市観光事業の喜ばしい迅速発展を称え、次のように挨拶した。中国吉林国際霧氷節は吉林省にとっても大型祭典の一つである。過去十年來の事業育成と活動によって、国内外においてその名声を広げ、重要な役割を果たしてきた。わが省の冬場の観光資源として定着し熟成したことで、吉林市のイメージアップに貢献し、数多くの対外交渉活動の大きな促進力となった。

この度の開会式の来賓には、長春、通化、松原など友好姉妹都市の代表ほか、人民日報、新華社、経済日報、光明日報、中央人民放送局、中央テレビ局、香港大公報、中新社、吉林日報、吉林省テレビ局、吉林テレビ局、城市万報、東亜経貿新聞、新文化報など30余社のメディアの記者、省内旅行業界の関係者、観光客が参加した。

第三回中国吉林氷雪温泉フェスティバル開幕

12月28日、霧氷節の一環として重要な役割を果たしている第三回中国吉林氷雪温泉フェスティバルが聖徳泉親水リゾートにおいて開幕した。

叢紅霞省政府副秘書長、林歿省旅遊局副局長らが開幕式に出席した。午前10時30分、叢紅霞副秘書長が第三回中国吉林氷雪温泉フェスティバルの開幕を宣言し、スタートとなった。

朱淳副市長が開幕式において挨拶し、次のように述べた。吉林市は北方独特な魅力を持つ氷雪と温泉の都であり、霧氷、氷雪、温泉は吉林市冬場の独特な観光資源である。特に氷雪温泉は流行レジャーの先端を走り、リゾート観光の発展に大きく寄与した。

開幕式終了後、来賓は共に温泉設備や別荘施設を見学し、氷雪温泉を体験した。

友好都市の旅行業界責任者、エージェント、市内観光施設関係者及び人民日報、新華社、光明日報、中央テレビ局など30余社のメディア関係者が開幕式に参加した。

第三回中国吉林氷雪温泉フェスティバルの会期は91日、主催者は省旅遊局、市政府であり、市旅遊局が請け負って実施される。メインテーマは「氷雪温泉で、保養文化を体験！」。期間中、わが市は温泉地において撮影会、氷雪体験、中国茶道実演、グルメフェア、近代農業ツアー、ワインパーティ、コマ遊び体験、CS野戦体験などの行事を行う。

延辺州の経済動向・ビジネス情報（2011年8月～2012年2月）

発信元：延辺州商務局（2012年2月）

圈河口岸 内陸貿易輸送の“黄金回路”に変身

2011年上半期、琿春圈河口岸の入出境人数は延べ10.5万人となり、前年度比264%に達した。輸出入貨物は9.23万トン、同11.7%増となった。まさにこの口岸は事実上、内陸貿易対外輸送の“黄金回路”となった。（長春日報 2011年8月2日）

総投資3億元 独資日本企業が延吉ハイテク区に進出

2011年11月17日、総投資額3億元の日本独資企業である延辺愛光自動車部品有限公司の自動車部品加工事業が、延吉ハイテク区内において着工した。同社は延吉ハイテク技術産業開発区内に総投資額3億元の事業を開始する。徴用する土地面積は3.4万平方メートル、建築面積は延べ2.6万平方メートル、年商2億元、年間利益5,000万元を目指し、従業員500名を雇用すること。（延辺新聞ネット 2011年11月）

全省最大の洗炭プラントが琿春に落成

総投資額1.9億元の琿春鉱業公司八連城洗炭プラントが稼働供与された。これは現在、吉林省における最大規模の近代式洗炭プラントで、年間処理能力400万トン、洗炭後石炭の年商は13億元に達する見込み。（延辺日報 2012年1月）

日本式ラーメン 延辺に上陸

2012年1月18日、日本のチェーン店・神楽ラーメン館が恒坤国際清華園1階（延辺大学正面）で開店した。同店最大の特色は、麺とスープが軟水を使い、手作りの自家製麺であること。出来上がったスープは味がよく、麺は細くて噛み応えがある。（延辺晨报 2012年1月19日）

吉林長白山観光客数142万人に達する

2011年度、長白山観光区の観光客数が延べ142万人となり、前年比57.8%増を記録した。観光地での収入は3.7億元に達し、同76.2%増となった。このほか、全区域の観光客総数は270万人を記録し、観光収入額は25.6億元となり、同25%増だった。

原始林、火山史跡、国境景観などを主な特徴とする長白山は、中国における十大名山の一つで、国家5A級観光名所で、国外観光客が訪れる名所でもある。長白山天池は松花江、緑鴨江、図們江の源であり、聖池ゆえの怪獣の謎も存在する。（吉林新聞 2012年2月11日）

「北東アジアビジネス情報ハブ」に関するご意見・ご質問は、下記までお寄せください。

ERINA 経済交流部 佐藤、穆

Tel: 025-290-5545

E-mail: businesshub@erina.or.jp